

平成 16 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 15 年 11 月 17 日

## 上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市川 周 作

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 青木 弘 雄

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 17 日

上場取引所 東・名  
本社所在都道府県  
愛知県

TEL(052)682-6191

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日~平成 15 年 9 月 30 日)

[百万円未満切捨]

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	15,851	4.9	1,327	6.6	1,277	7.3
14 年 9 月中間期	15,107	6.6	1,244	6.2	1,190	2.4
15 年 3 月期	33,564		3,539		3,380	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	788	27.6	38.14			
14 年 9 月中間期	618	1.6	29.89			
15 年 3 月期	1,670		79.50			

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 20,672,156 株 14 年 9 月中間期 20,673,456 株 15 年 3 月期 20,673,049 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	39,274	32,646	83.1	1,579.27
14 年 9 月中間期	36,625	30,935	84.5	1,496.40
15 年 3 月期	39,046	31,870	81.6	1,540.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 20,671,881 株 14 年 9 月中間期 20,673,257 株 15 年 3 月期 20,672,361 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1,270	734	230	12,055
14 年 9 月中間期	1,348	666	168	12,094
15 年 3 月期	2,255	1,771	330	11,745

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	34,500	3,500	2,050

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 97 円 87 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページから 7 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

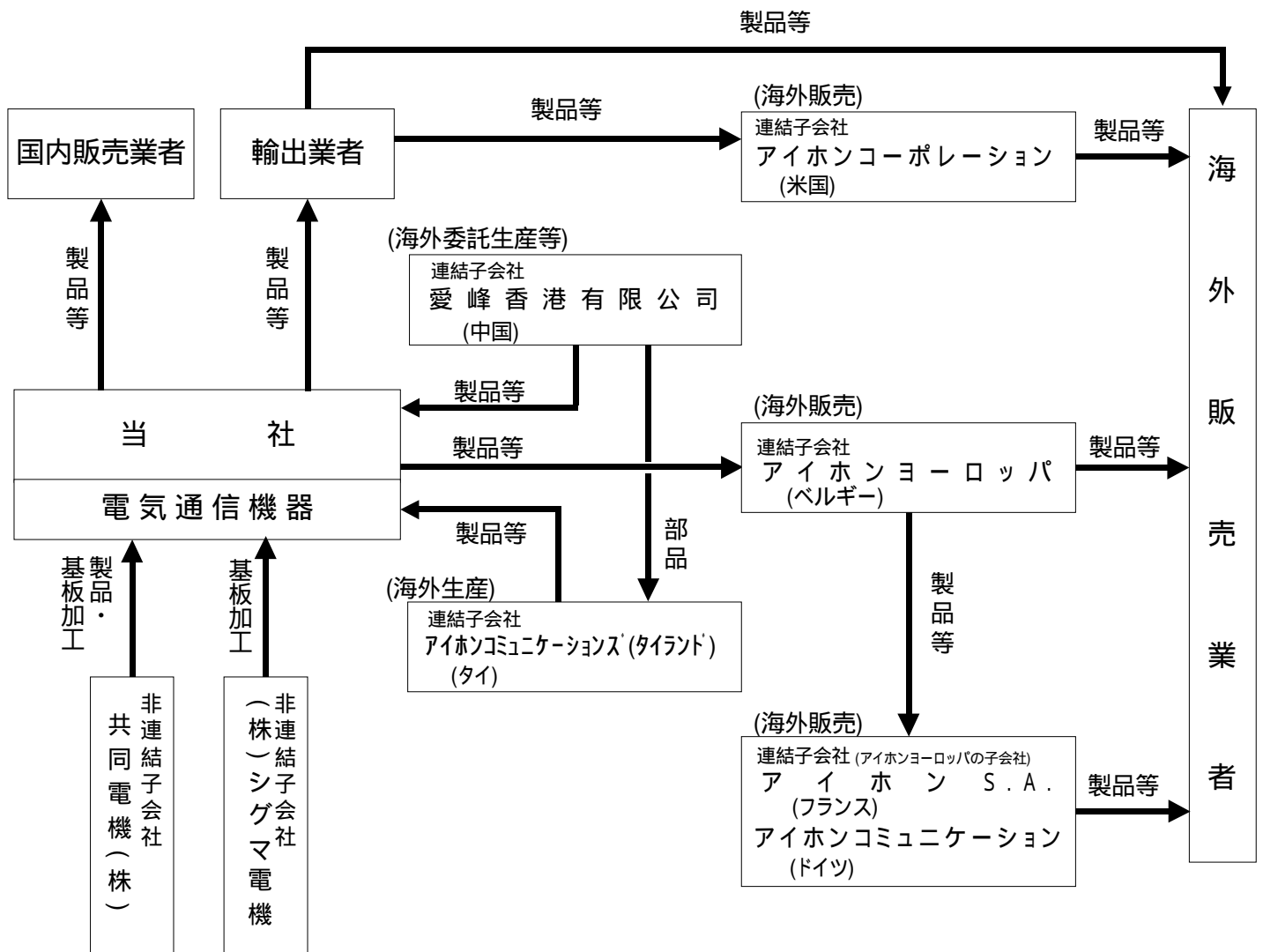
当社の企業集団は、当社および子会社8社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や部品の販売をしております。当社製品の一部は、海外子会社アイホンコーポレーションが北米において、当社の企業集団外の販売先(商社)を経由して輸入販売をするとともに、海外子会社アイホンヨーロッパおよびその子会社であるアイホンS.A.、アイホンコミュニケーションが欧州において販売をしております。

また、国内においては、共同電機(株)が当社製品の生産と基板の加工を、(株)シグマ電機が基板の加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成15年9月末現在)



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンや電話機を中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる製品を世に送り出し、社会の発展に貢献していきたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化および安定的な利益確保のため内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考え方のもと、当社では普通配当は年間15円(中間配当7円50銭、期末配当7円50銭)を基本とし、「業績に連動した株主還元」をより明確にするため、その期の業績に応じた弾力的な配当を実施していきたいと考えております。

### (3) 中長期的な経営戦略および課題

当社では、これまで主要な対象市場を住宅市場、病院市場と位置づけ、商品開発と販売拡大に努めてまいりました。住宅市場は、新設住宅着工戸数が年々減少傾向にあります。ドアホンの普及率の上昇や集合住宅システム、テレビドアホン等の新商品を積極的に投入することにより、売上が拡大してまいりました。

また、わが国では、高齢化が急速に進み、医療、介護、福祉の問題が緊急の課題となっております。当社では、高齢社会に対応した施設介護や在宅介護の市場をこれまでの病院市場に加え、ケア市場として位置づけ、積極的な商品開発と販売拡大に努めてまいりました。

住宅市場におきましては、防犯・防災に対する関心の高まりを受け、ここ数年進行しているドアホンからテレビドアホンへの流れをさらに進め、モノクロからカラーテレビドアホンへ、また録画機能付きやモバイル対応などの多機能システムへの移行を推進して行くことと、集合住宅において火災報知設備と連動した集合住宅システムの新商品開発や販売強化、情報通信社会に対応した次世代集合インターホンシステムの市場開拓により売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。また新設住宅市場のみならず、既設住宅市場においてもリニューアル需要を確実に受注に結び付けてまいりたいと考えております。

ケア市場におきましては、病院や高齢者施設のリニューアル市場に力を入れるとともに、医療施設の情報化に対応した商品政策や販売政策を積極的に推進してまいります。また、これまで病院用や高齢者施設用の商品で培ってきたノウハウを基に、高齢社会の到来に伴ってますます増加が予想される高齢者住宅や在宅介護の市場に向けた商品開発や販売政策を推進し、住宅市場に次ぐ大きな柱として育ててまいりたいと考えております。

また、海外市場におきましては、各地域のニーズに合った商品の開発を積極的に進めるとともに販売体制の整備や販売政策を強化することにより売上の拡大してまいります。

一方、利益面におきましては、市場競争の激化に伴い販売価格の低下が進んでおりますが、設計の見直しによる部品の共通化や海外調達部品の採用ならびに海外生産の拡大等によりコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

#### (4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

激動する経営環境のもと、株主の皆様のご期待にお応えする企業経営を行うためには、企業競争力の強化および経営の健全性を向上させるなどのコーポレート・ガバナンスを押し進めることが必要不可欠となってきました。

このような中、当社では取締役による経営判断の迅速化および各取締役による経営監視機能の充実を図ることにより企業価値を継続的に高めていくことが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

現在、社長はじめ8名の取締役が営業、技術、生産、管理の4本部およびその他5部門において、業務執行権限を持つ取締役としてその任にあっております。そのため、各取締役が担当本部・部門の正確な情報収集、実情に応じた迅速かつ的確な意思決定および業務執行を行っております。

一方、常勤監査役と取締役全員出席のもとに開催される月2回の経営会議では、各取締役の業務執行状況等が詳細に報告され、その報告に基づく意思決定が行われるとともに、他の取締役の意思決定、業務執行に対する監視機能の役割を果たしております。

#### (5)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役は取締役9名中0名、社外監査役は監査役3名中2名であります。
- ・ 社外監査役の専従スタッフは特に定めておりません。
- ・ 各取締役が担当本部・部門の業務執行を行うことにより、その現場に応じ迅速かつ的確に業務執行が行われております。また、月2回の経営会議において、担当本部・部門に係わる重要な業務執行の状況等の報告および意思決定がなされるとともに、他の取締役および常勤監査役が当該業務執行に対する監視を行っております。
- ・ 各取締役が担当本部・部門の業務執行を行うことにより、経営会議、取締役会等の意思決定に基づいた全社的な統制が図られております。また、社長直轄の監査室が各部門の業務監査を実施し、法令・社内規定等に照らして不備等があった場合は当該部門に対し改善指示を出すとともに、社長に監査結果および改善状況を報告することを通じて業務効率および健全性の維持・向上に努めております。
- ・ 顧問弁護士は2法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じ当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツにおいても、通常の監査を受けるとともに、適宜当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。

##### 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役につきましては該当事項はありません。

##### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社におきましては、3カ月に1回開催される取締役会および月2回開催される経営会議を通して、現体制を基に、効率的かつ健全な企業経営を押し進めております。

また、監査室が年間計画を基に当社の全部門の業務監査を漏れなく実施し、業務効率お

よび健全性の維持・向上を推進しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、輸出の増加や民間設備投資の回復など一部に明るい兆しがみられたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の低迷が続き早期のデフレ解消が望めないなど本格的な景気の回復には至りませんでした。

一方、輸出環境におきましてはイラク戦争終結以降、米国の景気は回復基調にあり、欧州の景気に弱さがみられるものの、全体として世界の景気は持ち直しの動きがみられるようになりました。

国内の住宅設備の分野におきましては、本年1月から9月までの新設住宅着工戸数において持家は増加したものの分譲住宅の減少が影響し前年と比べほぼ横ばいの状況にありました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当中間期における販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、引き続き防犯に対する関心が高く、モノクロのハンズフリーテレビドアホンの販売が順調であったことに加え、カラー化が進み、新商品のハンズフリーカラーテレビドアホンも好調で前年同期比11.9%増と売上を伸ばすことができました。

また、ケアインターホン機器につきましても、大型病院での医療施設の情報化に対応したナースコールインターホンの販売が順調であったことや高齢者向け集合住宅での売上が拡大したことにより、前年同期比28.1%増と大幅に売上を伸ばすことができました。

一方、セキュリティインターホン機器につきましては、集合住宅市場での販売競争の激化により売上は前年同期比8.2%減少いたしました。

海外での主要な市場であります米国におきましては、一昨年同時多発テロ以降に高まりをみせたセキュリティ需要が一巡したことによる反動や、為替の影響などにより売上は大幅に減少いたしました。

もう一つの主要な市場であります欧州におきましては、昨年発売したアパート用テレビインターホンシステムを中心に新商品の販売が順調に推移したことに加え、為替の影響などにより売上は大幅に増加いたしました。

これらの結果、当中間期の売上高は158億5千1百万円(前年同期比4.9%増)と前中間期を上回ることができました。また、経常利益は12億7千7百万円(前年同期比7.3%増)、中間純利益は7億8千8百万円(前年同期比27.6%増)とそれぞれ前中間期を上回ることができました。

なお、当社単独につきましても、売上高は143億3千7百万円(前年同期比8.8%増)と前中間期を上回ることができました。また、経常利益は市場競争の激化に伴う販売価格の低下や販売費用等の増加はありましたものの、売上の増加や海外生産の拡大ならびに材料の見直しによるコスト削減を進めた結果11億2百万円(前年同期比21.6%増)、中間純利益は6億5千万円(前年同期比26.4%増)とそれぞれ前中間期を上回ることができました。

#### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済はリストラなどによる企業業績の回復や株価の持ち直しなど一部に明るさがみられるものの、長引く個人消費の低迷やデフレ経済の長期化

など、本格的な景気の回復には未だ時間がかかるものと思われます。

一方、世界経済におきましては、世界的な株価の上昇や米国経済の回復に伴い景気は回復基調で推移するものと予想されます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、雇用・所得環境が厳しいため、新設住宅着工戸数の増加は期待できないものの、引き続き防犯ニーズは堅調に推移するものと思われます。一方、ケア市場におきましては、病院の着工件数は厳しい状況で推移するものの、医療施設の情報化推進による設備の見直しに加え、高齢者施設や高齢者住宅の整備が進むことにより需要は拡大するものと予想されます。

当社はこのような環境の中で、住宅市場におきましては、テレビドアホンのカラー化、多機能化を強力に推進するとともに、既設住宅のリニューアルによる設備の取替え需要に対しても積極的な提案活動により売上の拡大を図ってまいります。また、10月に発売した集合住宅市場向け戦略商品「DASH VHX」の市場浸透を早期に図り、売上を拡大してまいります。

ケア市場におきましては、医療施設の情報化に対応した商品政策や販売政策を推進するとともに高齢社会の到来に伴って拡大してきた高齢者施設や高齢者住宅、さらには既設の病院や高齢者施設のリニューアル市場にも積極的な営業活動を展開し売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。

また、海外におきましては、引き続き新商品やカラーテレビドアホンの販売拡大ならびに市場のニーズに対応した新商品の投入や販売体制の強化により売上を拡大してまいります。

さらに市場競争の激化に対応するため、設計の見直しによる部品の共通化や海外調達部品の採用ならびに海外生産の拡大等によりコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、お客様志向で市場のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、一層の経営合理化を図り業績の向上に努めてまいります。

## 4. 財政状態

### (1) 当中間期の概況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により12億7千万円増加し、投資活動により7億3千4百万円、財務活動により2億3千万円それぞれ減少いたしました。その結果として当中間期末の資金残高は、120億5千5百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の増加と材料の見直しなどによるコスト削減により税金等調整前中間純利益が12億6千7百万円（前年同期比8千6百万円増）と増加いたしました。仕入債務等の減少（前年同期比1億2千3百万円減）などにより12億7千万円の収入（前年同期比7千8百万円減、5.8%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億1百万円（前年同期比1億4百万円支出減）や公社債を中心とした投資有価証券の取得による支出6億6千万円（前年同期比5千6百万円支出増）、投資有価証券の売却による収入1千万円（前年同期比1億円収入減）などにより7億3千4百万円の支出（前年同期比6千8百万円支出増、10.2%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社による配当金の支払額2億1千7百万円（前年同期比6千2百万円支出増）などにより2億3千万円の支出（前年同期比6千2百万円支出増、37.0%増）となりました。

## (2)通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、売上の増加とコストダウンにより前期より増加を予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち有形固定資産の取得による支出は前期並となる見込みであります。将来のペイオフ対策のために債券を取得する予定であり全体としては増加する見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社による配当金の支払額の増加により前期より増加する見込みであります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期より若干増加する見込みで118億円程度を予想しております。

## (3)キャッシュ・フロー指標のトレンド

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率	85.7%	84.5%	83.1%	83.0%	81.6%
時価ベースの株主資本比率	76.4%	61.4%	86.9%	75.6%	67.3%
債務償還年数	0.4年	0.3年	0.4年	0.3年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	83.4	132.9	332.8	99.5	140.5

(注) 1.各指標の計算式は次のとおりであります。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3.株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式総数により算出しております。

4.営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5.有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 5 . 中間連結財務諸表等

### (1)中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増減額 ( 印減)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[資産の部]		%		%			%
流 動 資 産	28,366	72.2	26,992	73.7	1,373	28,679	73.4
1. 現 金 及 び 預 金	11,228		11,377		148	11,028	
2. 受取手形及び売掛金	8,835		8,478		357	10,271	
3. 有 価 証 券	1,208		1,069		138	936	
4. た な 卸 資 産	6,141		5,438		702	5,637	
5. 繰 延 税 金 資 産	652		477		175	626	
6. そ の 他	312		164		148	193	
貸 倒 引 当 金	13		13		0	15	
固 定 資 産	10,907	27.8	9,632	26.3	1,275	10,367	26.6
1. 有 形 固 定 資 産	4,794		4,832		37	4,775	
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,045		2,167		121	2,081	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	230		121		108	194	
(3) 工 具 器 具 備 品	823		747		76	804	
(4) 土 地	1,690		1,691		0	1,688	
(5) 建 設 仮 勘 定	4		105		100	6	
2. 無 形 固 定 資 産	28		53		25	44	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	6,084		4,746		1,338	5,547	
(1) 投 資 有 価 証 券	4,521		3,183		1,338	3,882	
(2) 繰 延 税 金 資 産	485		525		40	603	
(3) そ の 他	1,117		1,100		17	1,112	
貸 倒 引 当 金	40		63		22	50	
資 産 合 計	39,274	100.0	36,625	100.0	2,648	39,046	100.0



(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増減額 ( 印減)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[負債の部]		%		%			%
流 動 負 債	4,528	11.5	3,747	10.2	781	5,151	13.2
1. 買 掛 金	2,027		1,492		535	1,652	
2. 未 払 法 人 税 等	506		423		83	1,059	
3. そ の 他	1,994		1,832		162	2,439	
固 定 負 債	1,363	3.5	1,232	3.4	131	1,296	3.3
1. 繰 延 税 金 負 債	8		2		6	8	
2. 退 職 給 付 引 当 金	322		288		33	303	
3. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	554		524		29	534	
4. そ の 他	478		417		60	449	
負 債 合 計	5,892	15.0	4,979	13.6	912	6,448	16.5
少 数 株 主 持 分	735	1.9	710	1.9	25	727	1.9
[資本の部]							
資 本 金	5,388	13.7	5,388	14.7	-	5,388	13.8
資 本 剰 余 金	5,383	13.7	5,383	14.7	-	5,383	13.8
利 益 剰 余 金	23,772	60.5	22,331	61.0	1,441	23,228	59.5
土 地 再 評 価 差 額 金	2,239	5.7	2,239	6.1	-	2,239	5.8
その他有価証券評価差額金	214	0.6	57	0.2	157	41	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	129	0.3	15	0.0	113	70	0.2
自 己 株 式	2	0.0	1	0.0	1	2	0.0
資 本 合 計	32,646	83.1	30,935	84.5	1,711	31,870	81.6
負債、少数株主持分及び資本合計	39,274	100.0	36,625	100.0	2,648	39,046	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増減額 (印減)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%	%			%
売 上 高	15,851	100.0	15,107	100.0	743	33,564	100.0
売 上 原 価	9,378	59.2	8,961	59.3	416	19,855	59.2
売 上 総 利 益	6,472	40.8	6,145	40.7	326	13,708	40.8
販売費及び一般管理費	5,145	32.4	4,900	32.5	244	10,169	30.3
営 業 利 益	1,327	8.4	1,244	8.2	82	3,539	10.5
営 業 外 収 益	69	0.4	61	0.4	8	122	0.4
1. 受 取 利 息	13		15		2	33	
2. 受 取 配 当 金	19		17		2	24	
3. 寮・社宅家賃収入	17		17		0	35	
4. そ の 他	18		9		8	28	
営 業 外 費 用	119	0.7	115	0.7	4	281	0.8
1. 支 払 利 息	3		5		2	11	
2. 売 上 割 引	80		73		7	164	
3. 為 替 差 損	19		20		0	24	
4. そ の 他	15		16		0	80	
経 常 利 益	1,277	8.1	1,190	7.9	87	3,380	10.1
特 別 利 益	3	0.0	10	0.1	7	13	0.0
1. 関係会社株式売却益	-		-		-	0	
2. 保険積立金戻入益	0		-		0	0	
3. 貸倒引当金戻入益	3		10		7	11	
特 別 損 失	13	0.1	21	0.2	7	232	0.7
1. 固定資産除却損	13		6		7	16	
2. 投資有価証券評価損	-		14		14	190	
3. 会員権評価損	-		-		-	24	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,267	8.0	1,180	7.8	86	3,162	9.4
法人税、住民税及び事業税	462	2.9	492	3.3	30	1,620	4.8
法人税等調整額	-	-	-	-	-	213	0.6
少数株主利益	16	0.1	70	0.4	53	85	0.2
中間(当期)純利益	788	5.0	618	4.1	170	1,670	5.0

### (3)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	増減額 ( 印減)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
[資本剰余金の部]					
資本剰余金期首残高		5,383	5,383	-	5,383
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,383	5,383	-	5,383
[利益剰余金の部]					
利益剰余金期首残高		23,228	21,892	1,335	21,892
利益剰余金増加高		788	618	170	1,670
中間(当期)純利益		788	618	170	1,670
利益剰余金減少高		243	179	64	334
1. 配 当 金		217	155	62	310
2. 取 締 役 賞 与		26	24	2	24
利益剰余金中間期末(期末)残高		23,772	22,331	1,441	23,228

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,267	1,180	86	3,162
2. 減 価 償 却 費		225	251	25	559
3. 連結調整勘定償却額		3	3	0	6
4. 貸倒引当金の増減額(減少は )		9	1	11	7
5. 退職給付引当金の増減額(減少は )		18	24	43	9
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は )		19	13	6	23
7. 受 取 利 息		13	15	2	33
8. 受 取 配 当 金		19	17	2	24
9. 支 払 利 息		3	5	2	11
10. 投資有価証券評価損		-	14	14	190
11. 為 替 差 損		4	0	3	0
12. 有形固定資産除却損		3	6	3	16
13. 無形固定資産除却損		10	-	10	-
14. 会 員 権 評 価 損		-	-	-	24
15. 貸倒引当金戻入益		3	10	7	11
16. 売上債権の増減額(増加は )		1,484	1,478	6	283
17. たな卸資産の増減額(増加は )		470	583	113	775
18. 仕入債務等の増減額(減少は )		344	468	123	618
19. 役員賞与の支払額		26	24	2	24
20. そ の 他		573	229	343	459
小 計		2,269	2,518	249	3,904
21. 利息及び配当金の受取額		44	50	5	65
22. 利息の支払額		3	10	6	16
23. 法人税等の支払額		1,040	1,210	169	1,698
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,270	1,348	78	2,255
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の取得による支出		0	0	0	0
2. 有価証券の売却による収入		139	159	20	354
3. 有形固定資産の取得による支出		201	305	104	592
4. 有形固定資産の売却による収入		1	15	14	25
5. 無形固定資産の取得による支出		-	0	0	0
6. 投資有価証券の取得による支出		660	603	56	1,667
7. 投資有価証券の売却による収入		10	110	100	180
8. そ の 他		22	41	18	73
投資活動によるキャッシュ・フロー		734	666	68	1,771

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額(減少は )	4	12	17	1
2. 長期借入金の返済による支出	-	13	13	5
3. 自己株式の取得または売却による増減額(取得は )	0	0	0	1
4. 親会社による配当金の支払額	217	155	62	310
5. 少数株主への配当金の支払額	7	11	3	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	230	168	62	330
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	127	132	115
現金及び現金同等物の増減額(減少は )	310	386	76	37
現金及び現金同等物の期首残高	11,745	11,707	37	11,707
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,055	12,094	38	11,745

## (5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社（6社） アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンS.A.、アイホンコミュニケーション

非連結子会社 共同電機株式会社、株式会社シグマ電機

上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社すべてに対する投資勘定は持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 ..... 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

・時価のあるもの ..... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの ..... 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品 ..... 主として先入先出法に基づく原価法

補助材料 ..... 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については当社では定率法、連結子会社では主として定額法であります。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 ~ 50年

機械装置及び運搬具 2 ~ 15年

工具器具備品 2 ~ 15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、次の基準により計上しております。

- ・残高基準 .....内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%
- ・取崩基準 .....前連結会計年度末要支給額
- ・繰入基準 .....残高基準に達する迄の額

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 在外連結子会社の採用する会計基準

在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、当社が採用している基準と重要な差異はありません。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用し、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

## (6)注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結) (会計期間末)	(前中間連結) (会計期間末)	(前連結) (会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,293百万円	6,965百万円	7,152百万円
2.受取手形裏書譲渡高	946百万円	1,063百万円	1,326百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結) (会計期間末)	(前中間連結) (会計期間末)	(前連結) (会計年度)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。			
販売促進費	629百万円	618百万円	1,242百万円
貸倒引当金繰入	0百万円	2百万円	4百万円
給与手当及び賞与	2,092百万円	2,013百万円	4,147百万円
退職給付費用	64百万円	52百万円	102百万円
役員退職慰労金引当金繰入	22百万円	14百万円	24百万円
消耗・修繕費	494百万円	474百万円	1,051百万円
2.中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間期末(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結) (会計期間末)	(前中間連結) (会計期間末)	(前連結) (会計年度)
現金及び預金勘定	11,228百万円	11,377百万円	11,028百万円
有価証券のうち運用期間が3ヶ月以内の投資信託、公社債投信	827百万円	717百万円	717百万円
現金及び現金同等物	12,055百万円	12,094百万円	11,745百万円



## 6. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,902	1,232	715	15,851	-	15,851
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	435	-	1,569	2,004	( 2,004)	-
計	14,337	1,232	2,284	17,855	( 2,004)	15,851
営 業 費 用	13,173	1,172	2,057	16,402	( 1,879)	14,523
営 業 利 益	1,164	60	227	1,452	( 125)	1,327

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,891	1,540	675	15,107	-	15,107
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	292	-	537	829	( 829)	-
計	13,183	1,540	1,212	15,937	( 829)	15,107
営 業 費 用	12,268	1,290	1,144	14,703	( 840)	13,862
営 業 利 益	915	250	68	1,233	11	1,244

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,208	2,897	1,457	33,564	-	33,564
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	681	-	1,328	2,010	( 2,010)	-
計	29,890	2,897	2,786	35,574	( 2,010)	33,564
営 業 費 用	26,767	2,585	2,677	32,029	( 2,004)	30,024
営 業 利 益	3,122	312	109	3,544	( 5)	3,539

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

### (3)海外売上高

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	北 米	その他の 地 域	計	北 米	その他の 地 域	計	北 米	その他の 地 域	計
海 外 売 上 高	1,911	1,113	3,024	2,220	946	3,167	4,307	1,976	6,284
連 結 売 上 高	-	-	15,851	-	-	15,107	-	-	33,564
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.1%	7.0%	19.1%	14.7%	6.3%	21.0%	12.8%	5.9%	18.7%

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

## 7. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 百万円)

期別 品目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
一般インターホン機器	2,877	2,813	6,326
セキュリティインターホン機器	2,312	2,616	5,572
テレビインターホン機器	6,921	5,919	12,853
ケアインターホン機器	1,975	1,472	3,649
情報通信機器	727	849	1,760
その他	465	571	1,270
合計	15,280	14,241	31,433

- (注) 1. 事業部門間の取引はありません。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込みによる生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

### (3) 販売実績

(単位 百万円)

期別 品目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
一般インターホン機器	3,282	3,265	7,300
セキュリティインターホン機器	2,305	2,510	5,488
テレビインターホン機器	6,890	6,158	13,564
ケアインターホン機器	1,902	1,485	3,671
情報通信機器	751	842	1,742
その他	719	846	1,797
合計	15,851	15,107	33,564

- (注) 1. 事業部門間の取引はありません。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 8. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

		(当中間連結) (会計期間)	(前中間連結) (会計期間)	(前連結) (会計年度)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額				
取得価額相当額	工具器具備品	465百万円	399百万円	466百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	137百万円	-	131百万円
	その他	10百万円	125百万円	10百万円
	合計	613百万円	525百万円	608百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	205百万円	185百万円	192百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	41百万円	-	27百万円
	その他	6百万円	72百万円	4百万円
	合計	254百万円	258百万円	224百万円
中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	259百万円	214百万円	273百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	96百万円	-	104百万円
	その他	3百万円	52百万円	5百万円
	合計	359百万円	266百万円	384百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額					
—	年	内	117百万円	92百万円	120百万円
—	年	超	242百万円	174百万円	263百万円
	合	計	359百万円	266百万円	384百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額									
	支	払	リ	ー	ス	料	64百万円	56百万円	118百万円
	減	価	償	却	費	相	当	額	64百万円
									56百万円
									118百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 9. 有価証券

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	996	1,367	370
国債・地方債等	1,963	1,949	13
社 債	1,001	1,004	2
そ の 他	100	100	0
合 計	4,061	4,421	360

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	336百万円
マネー・マネジメント・ファンド	226百万円
フリーファイナンシャルファンド	200百万円
中期国債ファンド	200百万円
T A マネー・アルファ・オープン	200百万円

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,050	1,129	79
国債・地方債等	944	950	5
社 債	797	808	10
そ の 他	350	353	3
合 計	3,143	3,241	98

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について14百万円の減損処理を行っております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	266百万円
フリーファイナンシャルファンド	250百万円
中期国債ファンド	200百万円

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	954	1,006	52
国債・地方債等	1,345	1,353	8
社 債	1,100	1,108	8
そ の 他	150	150	0
合 計	3,550	3,620	69

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について190百万円の減損処理を行っております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	336百万円
マネー・マネジメント・ファンド	266百万円
フリーファイナンシャルファンド	250百万円
中期国債ファンド	200百万円

## 10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

該当事項は、ありません。

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

通貨関連

（単位 百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等	契 約 額 等 の う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	29	-	31	1
	通貨オプション取引 買建 プット ユーロ	13 ( 0)	- ( -)	0	0
合 計		-	-	-	1

（注）1. 時価の算定方法

（為替予約取引）... 為替相場は先物為替相場を使用しております。

（通貨オプション取引）... 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引については、契約額等の下に（ ）書きでオプション料を記載しております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

通貨関連

（単位 百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等	契 約 額 等 の う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	69	-	70	0
	通貨オプション取引 買建 プット ユーロ	28 ( 0)	- ( -)	0	0
合 計		-	-	-	1

（注）1. 時価の算定方法

（為替予約取引）... 為替相場は先物為替相場を使用しております。

（通貨オプション取引）... 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引については、契約額等の下に（ ）書きでオプション料を記載しております。